

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
多核連携型のまちづくりを支える交通戦略【成果指標：鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.2%（2016年度） → 6.6%（2022年度）】											
① 都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化											
	新たな鉄道駅の設置調査	1	新駅設置調査	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	新駅実現に向けた調査 調査実施				調査の実施（調査終了後、実施目標の設定）	○	（仮称）上所駅の概略設計に着手（現在実施中）
	羽越本線・白新線の高速化促進・要望に係る要望	2	羽越本線・白新線の高速化促進に係る要望	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	早期実現に向けた要望、機運醸成の取り組み 要望書提出				関係方面に対する早期実現に向けた要望書提出:1回/年	○	国をはじめとする関係当局へ要望書を提出
路線バスの都心アクセス強化	南区と都心を結ぶアクセス・結節機能強化	3	南区と都心を結ぶアクセス・結節機能強化	新潟市 南区 地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施・見直し				南区バス・住民バス:7路線以上に増設	○	南区バスの一部ルートについて、ダイヤの変更を実施 社会実験「ぐるりん号」が収支率30%を達成し、本格運行へ移行
		4	深夜バスの運行継続と利便性強化	新潟交通株式会社	運行維持・継続				利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	△	新型コロナウイルス感染症の影響における利用者動向に即したバス運行の実施
		5	モーニングライナーの運行継続と利便性強化	新潟交通株式会社	運行維持・継続				利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	○	運行の維持・継続
広域交通（県内都市間高速バス）の維持	県内都市間高速バスの維持	6	県内都市間高速バスの維持	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 政策企画部	必要に応じた運行支援、施策の実施 意見交換会開催				広域交通維持に関する意見交換会の開催:1回/年	○	意見交換会の開催（書面開催）
		7	【新規】県内高速バス運行継続支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	運行支援					○	新型コロナウイルス感染症対応として、県内高速路線バス5路線（長岡線、上越線、十日町線、燕・三条線、五泉村松線）に対し、補助金による支援を実施
	Niigata city Wi-Fiや多言語化サイトの整備	8	Niigata city Wi-Fi・多言語化サイトの整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 総務部 ICT政策課	整備				新バスシステム情報サイト運用、多言語化:3言語以上	○	新バスシステム情報サイトの運用および多言語化（英・中・韓）の実施 Niigata city Wi-Fiの運用
バス停環境の改善	バス停上屋の設置	9	バス停上屋の設置	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	整備				バス停上屋の着実な整備	○	整備優先順位の再検討、現地精査及び関係機関協議の実施
		10	バス停付近の駐輪場整備	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課	設置必要箇所の把握				駐輪場設置必要箇所の把握	△	設置必要箇所の把握に向けて、調査方法等を検討中
幹線道路の整備	新潟中央環状道路の整備	11	新潟中央環状道路の整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備				浦木、横越B P、中ノ口、黒埼、明田工区供用（進捗率100%）	○	整備(道路改良工・橋梁工・用地取得など) 中ノ口工区の供用開始
		12	国道403号小須戸田上バイパスの整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備				供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み
		13	万代島ルート線の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備				整備の推進	○	R7栗ノ木道路、R7紫竹山道路において、道路設計・用地買収・改良工事・栗ノ木川付替等を推進
		14	国道7号、8号、49号、116号の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備				対策の推進	○	国道7号、8号、49号、116号における改築事業・交通安全事業・電線共同溝事業において、調査設計・用地買収・工事等を推進
		15	高規格道路・地域高規格道路の整備（鷲越道4車線化、新潟東西道路等）	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所 NEXCO東日本	調査・整備				調査の推進	○	「新潟東西道路」のR116新潟西道路、及び「新潟南北道路」のR7栗ノ木道路、R7紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等を推進 「新潟南北道路」の未事業化区間において、調査を実施

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
② 鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化											
交通手段間の役割分担	公共交通の役割分担を議論する会議の開催	16	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施				公共交通の役割分担を議論する会議の開催:1回/年	○	交通事業者等との連絡調整会議や地域公共交通会議において議論を実施 バス運行事業者の変更により、6路線を存続	
				会議開催	会議開催	会議開催	会議開催				
交通手段間の役割分担	地域の特性に合わせたデマンド交通制度の構築	17	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	社会実験・制度制定				デマンド交通、乗合タクシー本格運用:1路線以上	○	地域公共交通検討会議において制度設計の検討実施	
				社会実験・制度設定	社会実験・制度設定	社会実験・制度設定	本格運用				
交通結節点の整備・利便性向上	【再掲】新駅設置調査	18	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	新駅実現に向けた調査				調査の実施(調査終了後、実施目標の設定)	○	(仮称)上所駅の概略設計に着手(現在実施中)	
				調査実施	調査実施	調査実施	調査実施				
交通結節点の整備・利便性向上	鉄道駅前広場との結節強化	19	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 東区・西区・西蒲区 建設課	JR小針駅前広場整備				JR小針駅前広場供用(進捗率100%)	○	JR小針駅前広場整備の推進 JR巻・越後石山駅前広場整備の促進	
				JR巻・越後石山駅前広場整備促進							
交通結節点の整備・利便性向上	既存鉄道駅との結節強化	20	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 地域課・地域総務課	協議・整備				JR小針駅前広場におけるバス乗り入れ整備(進捗率100%)	○	バス運行事業者とスケジュールと課題を共有	
				協議・整備	協議・整備	協議・整備	100%				
交通結節点の整備・利便性向上	【再掲】バス停上屋の設置	21	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	整備				バス停上屋の着実な整備	○	整備優先順位の再検討、現地精査及び関係機関協議の実施	
				整備	整備	整備	整備				
交通結節点の整備・利便性向上	パークアンドライド駐車場整備、キスアンドライド駐車場の整備促進	22	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 建設課	【JR巻駅】社会実験による運用・本格運用に向けた検討				パークアンドライド駐車台数 1,176台(2018年度:1,123台)	○	JR巻駅:社会実験による運用 JR新津駅:社会実験による運用	
				【JR新津駅】社会実験による運用・本格運用に向けた検討							
交通結節点の整備・利便性向上	新湯駅周辺の駐輪場整備	23	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 都市政策部 新湯駅周辺整備事務所 新潟市 中央区 建設課	詳細検討				JR新湯駅周辺駐輪場収容台数:4,500台(2017年度:4,405台(仮設含む))	○	新湯駅周辺における駐輪場の在り方を整理し、関係者との協議を実施	
				詳細検討	詳細検討	詳細検討	整備・供用 4,500台				
交通結節点の整備・利便性向上	交通結節点の駐輪場整備	24	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実態調査				実態調査の実施	△	実態調査の実施に向けて、調査方法等を検討中	
				実態調査	調査実施	調査実施					
自転車走行空間ネットワークの整備	ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	25	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 土木部 東西土木事務所 新潟市 各区 建設課	ネットワーク路線の整備				自転車走行空間ネットワークの整備延長:150km(2017年度:74.6km)	○	ネットワーク路線として自転車走行空間を整備 2020年度は16.5kmを整備(整備率95%)	
路上や駐輪場内の放置自転車の削減	放置禁止区域内及び駐輪場内の長期放置自転車の撤去	26	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課	継続実施				市民満足度(市政世論調査における放置自転車対策)向上(2017年度:28.3%)	○	放置禁止区域内及び駐輪場内の放置自転車の撤去を実施(2,155台)	
				継続実施	継続実施	継続実施	28.3%以上				
路上や駐輪場内の放置自転車の削減	自転車等駐車場の附置義務等に関する条例の改正	27	新潟市 土木部 土木総務課	見直し検討				実態調査の実施	△	駐輪場の整備条件の見直しについて、調査方法等を検討中	
				見直し検討	調査実施	調査実施					
放置自転車の有効活用	撤去自転車のリサイクルの推進	28	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課	継続実施				リサイクルの継続実施	○	撤去自転車を公用車、レンタサイクルとして活用及び自転車軽自動車商組合への無償譲渡(合計108台)を実施	
				継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
③ 災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備											
【再掲】 幹線道路の整備		29	【再掲】 新潟中央環状道路の整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備	整備	整備	100%	浦木、横越B P、中ノ口、黒埼、明田工区供用（進捗率100%）	○	整備(道路改良工・橋梁工・用地取得など) 中ノ口工区の供用開始
		30	【再掲】 国道403号小須戸田上バイパスの整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備 100%				供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み
		31	【再掲】 万代島ルート線の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備	整備	整備	整備	整備の推進	○	R7栗ノ木道路、R7紫竹山道路において、道路設計・用地買収・改良工事・栗ノ木川付替等を推進
		32	【再掲】 国道7号、8号、49号、116号の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備	整備	整備	整備	対策の推進	○	国道7号、8号、49号、116号における改築事業・交通安全事業・電線共同溝事業において、調査設計・用地買収・工事等を推進
		33	【再掲】 高規格道路・地域高規格道路の整備 (碧越道4車線化、新潟東西道路等)	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所 NEXCO東日本	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査の推進	○	「新潟東西道路」のR116新潟西道路、及び「新潟南北道路」のR7栗ノ木道路、R7紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等を推進 「新潟南北道路」の未事業化区間において、調査を実施
緊急輸送道路の機能確保		34	緊急輸送道路の機能確保	新潟市 危機管理防災局 防災課 新潟市 土木部 道路計画課	計画見直し				耐震化・無電柱化促進	○	緊急輸送道路等で無電柱化の工事を実施
		35	緊急輸送道路の道路橋梁等の耐震対策等	新潟市 危機管理防災局 防災課 新潟市 土木部 土木総務課	計画見直し				防災対策	○	緊急輸送道路の橋梁について、耐震補強工事を実施（1橋）
		36	緊急車両の進入路、避難路の整備	新潟市 危機管理防災局 防災課 新潟市 土木部 道路計画課	計画見直し			55%	幹線道路から500m圏域人口割合:55%（2013年度:53%）	○	緊急輸送道路の幹線道路及び、橋梁（架け替え）の工事を実施
交通安全対策の推進		37	道路・交通安全施設等の整備による交通安全の推進	新潟市 市民生活部 市民生活課	整備推進	整備推進	整備推進	1,922件以下	交通事故数1,922件/年以下 (2016年度:1,922件/年)	○	自転車専用通行帯や普通自転車歩道通行可の交通規制の見直しを実施
④ 地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携											
各区中心部への居住誘導		38	居住誘導区域における緩やかな居住の誘導	新潟市 都市政策部 都市計画課	居住誘導	居住誘導	居住誘導	居住誘導	居住誘導区域人口密度:53人/ha (2040年度) (2010年度:53人/ha)	○	事前届出の要否確認等により、開発・建築事業者へ居住誘導の主旨を説明し理解に努めた。 うち事前届出は16件。ほか、サービス付き高齢者向け住宅固定資産税減額措置を継続中。

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
都市の活力と拠点性を強化する交通戦略【成果指標：来訪者の路線バス利用者数の増加 324万人/年（2017年度） → 386万人/年（2020年度）（※全国相互利用ICカード利用者を来訪者とする）】											
⑤ 土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成											
	基幹公共交通軸の形成	39	基幹公共交通軸の段階的整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	第1期導入区間の改				JR新潟駅南北を直通する運行の実施	○	新潟日報メディアシップ1階メディアシップリンクにおいて公共交通情報案内機器を整備 新潟日報メディアシップバス待合室および青山交通結節点バス待合室の設計を実施
	都心軸沿線における都市機能誘導	40	都市機能誘導区域における都市機能誘導施設の緩やかな誘導	新潟市 都市政策部 都市計画課	駅南方向の機能強化				都心軸主要ポイント合計歩行者通行量:53,700人/年（2017年度:39,42人/年）	△	事前届出の要否確認等により、開発・建築事業者へ都市機能誘導の趣旨を説明し理解に努めた。 事前届出は2件。
		41	「新潟市都市再開発方針」に基づく計画的な再開発の促進	新潟市 都市政策部 まちづくり推進課	利用者が多い区間の機能強化				都市機能誘導（必要に応じて見直し） 都市機能誘導 都市機能誘導 都市機能誘導 53,700人/年	○	古町7番町地区第一種市街地再開発事業の完了
	鳥屋野湯南部開発計画の推進	42	鳥屋野湯南部開発計画の推進	新潟市 都市政策部 まちづくり推進課	再開発促進				再開発促進 再開発促進 再開発促進 事業完了	○	古町7番町地区第一種市街地再開発事業の促進
					再開発促進				再開発促進 再開発促進 再開発促進 事業完了	○	鳥屋野湯南部地区の関係者と協議し、事業推進に向けた課題を抽出し共有
					開発推進				開発推進のための協議・調整	○	
					協議・調整	協議・調整	協議・調整	協議・調整			
⑥ 駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化											
	新潟駅周辺整備事業	43	連続立体交差事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	整備				JR新潟駅高架化全面開業（進捗率100%）	○	駅及び信越・白新線の高架橋上層階を構築
		44	幹線道路整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所	整備	整備	100%		新潟鳥屋野線供用（進捗率100%）	○	出来島上木戸線の補償工事、新潟駅西線の用地買収、新潟駅東線の支障移転基本設計を実施
		45	駅前広場、高架下交通広場整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	整備	整備	整備	整備	JR新潟駅高架下交通広場供用	○	万代広場において、実施設計を一部完了 高架下交通広場において、昇降設備の整備を完了
	新潟駅、新潟西港、新潟空港へのアクセス改善	46	新潟空港アクセス改善連絡調整会議	新潟県 交通政策局 空港課 新潟市 都市政策部 港湾空港課	短期策			中期策	新潟空港アクセス改善連絡調整会議:2回/年	○	空港アクセス改善連絡調整会議が書面開催され、意見照会を実施
		47	新潟空港リムジンバスの運行	新潟県 交通政策局 空港課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	運行継続				新潟空港利用者数:135万人/年	○	新潟駅と新潟空港間を結ぶリムジンバスの運行を継続して実施（20～54便/日）
		48	新潟西港へのアクセス改善	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 港湾空港課	検討				検討結果のとりまとめ後に最終年度の指標設定	○	県を中心に低速電動バス実証事業を実施し、その結果を新潟西港・水辺まちづくり協議会の書面会議で報告
		49	新潟駅、新潟西港、新潟空港間のアクセス改善	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 港湾空港課	検討				検討結果のとりまとめ後に最終年度の指標設定	○	新潟西港と新潟駅をつなぐ「花園ルート」のサイン環境について、都心部との関係性とサインの新たな方向性を検討
	【再掲】羽越本線・白新線の高速化促進・要望	50	【再掲】羽越本線・白新線の高速化・羽越新幹線建設促進に係る要望	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	早期実現に向けた要望、機運醸成の取り組み				関係方面に対する早期実現に向けた要望書提出:1回/年	○	在来線の高速化及び新幹線整備の促進に向け、国をはじめとする関係当局へ要望書を提出
	【再掲】Niigata city Wi-Fiや多言語化サイトの整備	51	【再掲】Niigata City Wi-Fi・多言語化サイトの整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 総務部 ICT政策課	整備				新バスシステム情報サイト運用、多言語化:3言語以上	○	新バスシステム情報サイトの運用および多言語化（英・中・韓）の実施 Niigata city Wi-Fiの運用
					運用	運用	運用	運用	運用（3言語以上）		

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
まちなかの賑わいを創出する交通戦略【成果指標：まちなかへの総トリップ数の増加 15.4万トリップ（2016年度）→15.4万トリップより増加（2022年度）】											
⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化											
	【再掲】基幹公共交通軸の形成	52	【再掲】基幹公共交通軸の段階的整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	第1期導入区間の改 整備				JR新潟駅南北を直通する運行の実施	○	新潟日報メディアシップ1階メディアシップリンクにおいて公共交通情報案内機器を整備 新潟日報メディアシップバス停上屋および青山交通結節点バス待合室の設計を実施
		53	【再掲】連続立体交差事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	整備	整備	100%		JR新潟駅高架化全面開業（進捗率100%）	○	駅部及び信越・白新線の高架橋上階階を構築
	【再掲】新潟駅周辺整備事業	54	【再掲】幹線道路整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所	<新潟鳥屋野線> 整備				新潟鳥屋野線供用（進捗率100%）	○	出来島上木戸線の補償工事、新潟駅西線の用地買収、新潟駅東線の支障移転基本設計を実施
		55	【再掲】駅前広場、高架下交通広場整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	整備	整備	整備	高架下交通広場供用	JR新潟駅高架下交通広場供用	○	万代広場において、実施設計を一部完了 高架下交通広場において、昇降設備の整備を完了
	【再掲】自転車走行空間ネットワークの整備	56	【再掲】ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 土木部 東西土木事務所 新潟市 各区 建設課	整備	整備	整備	150 km	自転車走行空間ネットワークの整備延長:150km (2017年度:74.6km)	○	ネットワーク路線として自転車走行空間を整備 2020年度は16.5kmを整備（整備率95%）
	駐輪場の整備	57	【再掲】新潟駅周辺の駐輪場整備	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 新潟市 中央区 建設課	詳細検討	詳細検討	詳細検討	4,500台	JR新潟駅周辺駐輪場収容台数:4,500台（2017年度:4,405台（仮設含む））	○	新潟駅周辺における駐輪場の在り方を整理し、関係者との協議を実施
		58	まちなかの駐輪場整備	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 中央区 建設課	整備計画見直し 見直し	見直し	見直し	見直し	万代地区駐輪場収容台数:1,000台（2017年度:951台）	○	古町地区における駐輪実態調査について、関係課と協議
	自転車放置禁止区域の拡大及び駐輪場の有料化	59	新潟駅南口地区	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 中央区 建設課	協議	協議	協議	28.3%以上	市民満足度（市政世論調査における放置自転車対策）向上（2017年度：28.3%）	○	放置禁止区域及び駐輪場の有料化について関係課と協議、駐輪マナー向上の啓発活動を実施
		60	万代地区	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 中央区 建設課	協議	協議	協議	28.3%以上	市民満足度（市政世論調査における放置自転車対策）向上（2017年度：28.3%）	○	駐輪場案内等のPRを実施
		61	古町地区	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 中央区 建設課	協議	協議	協議	28.3%以上	市民満足度（市政世論調査における放置自転車対策）向上（2017年度：28.3%）	○	放置禁止区域の指定時期や範囲について、関係者（地元及び関係課）と協議を実施
	まちづくりと連携した駐車場施策	62	まちづくりと連携した駐車場施策	新潟市 都市政策部 都市計画課	見直し	見直し			検討会の開催:1回/年 （立ち上げ後見直し完了まで）	○	他都市の事例調査 見直しの方向性整理
	既存シェアサイクルの推進	63	にいがたレンタサイクルなどの推進	にいがたレンタサイクル など 新潟市 各区 レンタサイクル事業担当課*	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	運営者や関係者などによる意見交換会の開催:1回/年	○	にいがたレンタサイクルについて、利便性向上や継続的な事業実施をテーマとした意見交換会を実施
	水運を活用した回遊性向上	64	水運を活用した回遊性向上	信濃川ウォーターネット株式会社 新潟市 都市政策部 都市交通政策課*	WG開催	WG開催	WG開催	WG開催	水運を活用した事業を検討するWG開催:1回/年（WG発足後）	△	新型コロナウイルス感染症の影響によりワーキング未実施
	観光タクシーの普及	65	観光タクシーの普及	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	普及	526名	普及	普及	観光研修受講者数：526名 （2020年度） （2018年度：96名）	△	研修に係る補助制度を設けたが新型コロナウイルス感染症の影響により、利用実績なし
	歩いて楽しい賑わいのある空間整備に向けた施策	66	賑わいを創出する歩行者空間整備に向けた調査	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 都市計画課	整備に向けた調査	整備に向けた調査	整備に向けた調査	整備に向けた調査	調査実施	○	「万代ガルベストーンテラス社会実験」を公民連携で実施（R2.7～9）し、効果検証を実施

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
⑧ 都心部への通過交通抑制に資する道路の整備											
	【再掲】 幹線道路の整備	67	【再掲】 万代島ルート線の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備	整備	整備	整備	整備の推進	○	R7栗ノ木道路、R7紫竹山道路において、道路設計・用地買収・改良工事・栗ノ木川付替等を推進
	【再掲】 新潟駅周辺整備事業	68	【再掲】 幹線道路整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所	<新潟島屋野線> 整備				新潟島屋野線供用（進捗率100%）	○	出来島上木戸線の補償工事、新潟駅西線の用地買収、新潟駅東線の支障移転基本設計を実施
⑨ 公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用											
道路空間の再構築・利活用		69	西5-270号線（旧電鉄跡地）の整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備	整備	100%			○	2021年度の全線供用に向け、整備を推進
		70	無電柱化の推進	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	無電柱化の設計・整備の推進	無電柱化の設計・整備の推進	無電柱化の設計・整備の推進	無電柱化の設計・整備の推進	無電柱化の設計・整備の推進	○	無電柱化の設計を実施 整備に向けた関係機関協議を実施
		71	万代クロッシングの利活用の検討	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	万代クロッシングの活用方法の調査・検討実施	○	道路空間の有効活用に向けた検討を実施
		72	光のページェントなどによる歩行者空間の賑わい創出	NIIGATA光のページェント実行委員会 新潟市 観光・国際交流部 観光政策課*	開催	開催	開催	開催	光のページェント開催:1回/年	○	光のページェント開催
		73	ぐるりん新潟島(新潟島一周自転車道)の利便性の向上	新潟市 中央区 建設課	拡幅整備 拡幅完了	距離標整備 距離標整備完了			道路拡幅・距離標整備（進捗率100%）	○	デザインリニューアル 整備完了
		74	【再掲】 賑わいを創出する歩行者空間整備に向けた調査	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 都市計画課	整備に向けた調査	整備に向けた調査	整備に向けた調査	整備に向けた調査	整備に向けた調査	調査実施	○

*：関係課

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略【成果指標：区バス・住民バスの利用者数増加 51.3万人（2016年度）→56.5万人（2022年度）】											
⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成											
	区内公共交通網の形成	75	地域公共交通網形成計画の策定・実施	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施 推進会議開催 推進会議開催 推進会議開催 推進会議開催				進捗管理のための会議開催:1回/年	○	地域公共交通網形成計画の進行管理のための会議を開催
	区バスの利便性向上に向けた取り組み	76	区バスの利便性向上と利用促進に向けた取り組み（ニーズ調査、社会実験、情報提供、広報等を含む）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	利用促進に向けた取り組みの実施 取り組みの実施 取り組みの実施 取り組みの実施 56.5万人				新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 各区生活交通改善プラン	○	地域の実情に応じた運行ルート及びダイヤ変更、小型ノンステップバス車両の導入（江南区1台）
地域内道路環境の整備	安全に通行できる道路環境整備【南7-346号線】	77	新潟市 土木部 道路計画課	整備 100%				供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み	
	安全に通行できる道路環境整備【北田中線 高井橋】	78	新潟市 土木部 道路計画課	整備 100%				供用（進捗率100%）	○	整備（橋梁工）完成供用	
	安全に通行できる道路環境整備【南7-383号線 天野排水路】	79	新潟市 土木部 道路計画課	整備 100%				供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み	
	安全に通行できる道路環境整備【綱川原線2号】	80	新潟市 土木部 道路計画課	整備 100%				供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み	
	安全に通行できる道路環境整備【小針線】	81	新潟市 土木部 道路計画課	整備 100%				供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み	
路線バスの運行支援	82	路線バスの運行支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施 実施 実施 実施 2,400万人				路線バス年間利用者数:2,400万人/年（2016年度:2,309万人/年）	○	運行支援の実施	
⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用											
	住民バス運行支援や社会実験の実施	83	住民バス運行支援や社会実験の実施	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施 実施 実施 実施 56.5万人				区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年（2017年度:51.3万人/年）	○	住民バスの運行支援を継続
【再掲】交通手段間の役割分担	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	84	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施 会議開催 会議開催 会議開催 会議開催				公共交通の役割分担を議論する会議の開催:1回/年	○	交通事業者等との連絡調整会議や地域公共交通会議において議論を実施 バス運行事業者の変更により、6路線を存続	
	【再掲】地域の特性に合わせたデマンド交通制度の構築	85	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	社会実験・制度制定 社会実験・制度設定 社会実験・制度設定 社会実験・制度設定 本格運用				デマンド交通、乗合タクシー本格運用:1路線以上	○	地域公共交通検討会議において制度設計の検討実施	
デマンド交通、乗合タクシー等の社会実験の実施	86	デマンド交通、乗合タクシーの制度制定	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	社会実験・制度制定 本格運用				デマンド交通、乗合タクシー本格運用:1路線以上	○	制度設計に向けた課題の整理や制度方針の検討等について、地域住民と協議を実施	
多様なニーズに応じたサービスの検討実施	高齢者おでかけ促進事業の継続	87	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 37,000人				参加者数:37,000人以上	○	継続実施	
	高齢者安全運転サポート事業（高齢運転者講習会等）	88	新潟市 市民生活部 市民生活課	実施 実施 実施 実施 404件以下				高齢者加害交通事故件数:404件/年以下（2016年度:404件/年）	○	高齢者向け体験会（高齢者安全運転サポート事業）の実施	
	ワンコインバス（新潟駅前～万代シティ間、新潟大学、清心学園、文理高校、青山循環線、青陵ライナー）	89	新潟交通株式会社	サービス展開・継続				利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	○	サービスを継続して実施	
	こどもりゅーと50円	90	新潟交通株式会社	サービス展開・継続				利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	○	サービスを継続して実施	
	妊婦・子ども向けタクシー	91	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	育成・実施 344名				養成運転者数:344名（2020年度） （2018年度:274名）	△	研修助成制度創設	
企業参入型のシェアサイクルの導入促進	92	企業参入型のシェアサイクルの導入促進	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	導入支援 WG開催 WG開催 WG開催 WG開催				導入に向けたWG開催:1回/年（WG発足後）	○	交通事業者など関係者との意見交換会において議論を実施	
【新規】バス・タクシー事業者緊急支援	93	【新規】バス・タクシー事業者緊急支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	支援 支援金交付					○	申請のあった交通事業者に対し、支援金を交付（乗合バス事業者10社、貸切バス事業者16社、法人タクシー事業者30社、個人タクシー事業者350社に支援を実施、合計82,240千円を支援）	

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
②地域主導による計画づくりや運営の支援													
住民バス（デマンド型交通含）団体の立ち上げ・運営支援		94	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施	区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年(2017年度:51.3万人/年)	○	住民バスの運行支援を継続	
		95	住民バス事業の立ち上げ支援（事業企画立ち上げ、地域交通団体設立など）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施	56.5万人	新規住民バス団体:1団体以上立ち上げ	○	住民バス団体の運営支援
		96	交通事業者、地域との連携（バス路線網検討）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施		交通事業者や地域住民との連携を図るための会議開催:1回/年	○	地域公共交通検討会議の開催（各区1回）
		97	つかいやすい公共交通を議論する会議の開催	新潟市 江南区 地域総務課 新潟市 中央区 地域課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施		つかいやすい公共交通を議論する会議の開催:1回/年	○	江南区公共交通検討会議の開催（1回）

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
みんなで築き上げる交通戦略【成果指標：「自家用車に頼らなければ移動しにくい」と感じる市民の割合を減少させます 78%（2017年度）→78%より減少（2022年度）】											
③公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化											
モビリティ・マネジメントの実施	98	公共交通に関する情報発信・意識啓発	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施 担当者会議	実施 担当者会議	実施 担当者会議	実施 担当者会議	地域交通担当者会議:1回以上/年	○	地域交通担当者会議の開催（3回）	
	99	【再掲】高齢者おでかけ促進事業の継続	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	継続			37,000人	参加者数：37,000人以上	○	継続実施	
	100	モデルコースの企画・案内	各運行事業者	維持・継続				利用者のニーズを踏まえながら利用促進の実施	○	各運行事業者が利用促進に資する取り組みを展開 ・新潟交通（株）：ぶらばす ・JR東日本：のってたのしい列車	
	101	車両などを活用した公共交通利用促進	各運行事業者	維持・継続				利用者のニーズを踏まえながら利用促進の実施	○	路線バスに加え、区バスや観光循環バスでラッピングバスを運行	
	102	公共交通利用促進イベントの開催	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社	維持・継続 イベント開催4回	維持・継続 イベント開催4回	維持・継続 イベント開催4回	維持・継続 イベント開催4回	公共交通PRイベントの開催:4回/年	○	新型コロナウイルス感染症に関する新しい生活様式における広報を実施	
	103	エコモビリティライフ推進事業	新潟市 環境部 環境政策課	方針検討・推進			55団体以上	参加事業者数55団体以上（2017年度:55団体）	○	イベント等での次世代自動車の啓発、エコドライブ研修を実施	
	104	エコ通勤、ノーマイカーデーの推進	新潟市 環境部 環境政策課	推進 24回	推進 24回	推進 24回	推進 24回	市役所ノーマイカーデー実施:2回/月	○	市役所ノーマイカーデーを年間24回実施	
	105	ICT技術を活用した情報提供・意識啓発	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施			サービス運用	新たな情報提供サービス:1事業以上	○	ビジネスパーソンを対象としたオウンドメディア「デキはじ」の開設など、HPやSNSを活用した情報提供を実施	
	106	サイクルイベントの開催	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 市民生活部 市民生活課 新潟市 各区 事業担当課	実施			15.5%以上	市民満足度（市政世論調査における啓発活動）向上（2017年度：15.5%）	○	親子や小学校低学年を対象とした自転車教室を実施	
	107	自転車に関する情報発信・意識啓発	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 市民生活部 市民生活課 新潟市 各区 事業担当課	実施			15.5%以上	市民満足度（市政世論調査における啓発活動）向上（2017年度：15.5%）	○	ポスター、インターネット等、様々な媒体を通じて自転車走行ルールや駐輪マナーなどに関する情報を発信 （ポスターやチラシは市内142校の中学・高校・専門学校・大学・短期大学等に配布） 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少対策として下記を実施	
スマートウエルネスシティの推進	108	【新規】未来に向けたバス・タクシー利用者支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	支援 支援					○	中高生及び大学・専門学校対象：りゅーとカード無料ポイント、区バス・住民バス無料回数券の配布 全市民及び来訪者対象：ぶらばすチケットの購入補助、タクシーチケットの配布 にいがた未来ポイント事業は累計16,436人が参加 新潟市ウォーキングチャレンジ事業は87事業所（1,958人）が参加	
	109	スマートウエルネスシティの推進	新潟市 保健衛生部 保健所 健康増進課	推進				1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合：男女40%以上（2023年度）	○		
	110	にいがた未来ポイント事業	新潟市 保健衛生部 保健所 健康増進課 新潟市 環境部 環境政策課	方針検討・実施				方針検討の実施（方針決定後実施目標の検討）	○	にいがた未来ポイント事業は累計16,436人が参加 ポイントの発行は、2021年3月末で終了	
④ユニバーサルデザインの積極的な導入											
公共交通施設のバリアフリー化	111	歩行者空間のバリアフリー化	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	導入			4カ所	バリアレス緑石の導入:4カ所（2018年度:2カ所）	○	「バス停バリアフリーの推進に向けた社会実験」として、新潟駅万代口0番線にバリアレス緑石を設置	
	112	鉄道駅のバリアフリー化	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施			14駅	バリアフリー対応駅数:14駅（2017年度:13駅）	○	新潟県鉄道整備推進協議会を通じた利便性向上等に関する要望書をJR東日本に提出	
	113	ノンステップバスの導入	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	導入			70%	区バスへの小型ノンステップバス車両導入:70%（2018年度:54%）	○	区バスへの小型ノンステップバス車両導入（江南区1台）	
	114	ユニバーサルデザインタクシーの導入	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	導入			115台	ユニバーサルデザインタクシー導入台数：115台（2020年度）（2018年度：29台）	△	UD車としてジャパンタクシー48台導入（11社）	
	115	ユニバーサルタクシードライバーの育成	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	育成			356名	研修受講者:356名（2020年度）（2018年度:98名）	○	UD研修に係る助成制度を創設（実施回数4回受講者人数99名 新潟市ハイヤータクシー協会実施）	
	116	【新規】区バス車両感染対策	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	導入 車両の入替え					○	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、下記を実施 換気システムを装備した区バス車両への入替え(3台) 既存区バス車両への換気システム架装の実施(6台)	
	117	【再掲】Niigata city Wi-Fiや多言語化サイトの整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 総務部 ICT政策課	整備				運用（3言語以上）	○	新バスシステム情報サイトの運用および多言語化（英・中・韓）の実施 Niigata city Wi-Fiの運用	

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2020年度 評価	2020年度 実施内容	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
⑮ 地域主導による計画づくりや運営の支援【再掲】												
【再掲】住民バス（デマンド型交通含）団体の立ち上げ・運営支援	118	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課		実施				56.5万人	区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年（2017年度:51.3万人/年）	○	住民バスの運行支援を継続
	119	【再掲】住民バス事業の立ち上げ支援（事業企画立ち上げ、地域交通団体設立など）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課		住民バス団体の立ち上げ支援			団体立ち上げ		新規住民バス団体:1団体以上立ち上げ	○	住民バス団体の運営支援
	120	【再掲】交通事業者、地域との連携（バス路線網検討）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	会議開催	実施	会議開催	会議開催	会議開催		交通事業者や地域住民との連携を図るための会議開催:1回/年	○	地域公共交通検討会議の開催（各区1回）
	121	【再掲】つかいやすい公共交通を議論する会議の開催	新潟市 江南区 地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	会議開催	実施	会議開催	会議開催	会議開催		つかいやすい公共交通を議論する会議の開催:1回/年	○	江南区公共交通検討会議の開催（1回）
⑯ 民間活力による新技術等の導入												
自動運転技術、次世代自動車の導入支援	122	自動運転技術、次世代自動車の導入支援	新潟市 環境部 環境政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	WG開催	導入支援	WG開催	WG開催	WG開催		次世代新技術の導入に向けたWG開催:1回/年（WG立ち上げ後）	○	小型燃料電池バス導入検討会議に出席
	123	新たなシェアサイクル、カーシェアの導入支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	WG開催	導入支援	WG開催	WG開催	WG開催		次世代新技術の導入に向けたWG開催:1回/年（WG立ち上げ後）	○	民間事業者との意見交換会を開催
ICT技術の活用	124	交通関連ビッグデータの活用	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	WG開催	活用推進	WG開催	WG開催	WG開催		次世代新技術の導入に向けたWG開催:1回/年（WG立ち上げ後）	○	民間事業者によるビッグデータ分析などの実証実験への支援
	125	A S V（先進安全自動車）タクシーの導入	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会		導入	115台				A S V 対応車両数:115台（2020年度） （2018年度:29台）	△	新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化により新規導入台数は減少（導入実績令和2年度末11社 48台）
	126	アプリ配車タクシー、クレジットカード・電子マネー決済の普及	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会		普及	511台				アプリ配車対応車両数:511台（2020年度） （2018年度:256台）	△	国の補助制度を紹介し、導入の推進を図ったが、キャッシュレス決済器の導入車両がある程度行き渡っており、新規導入車両数の伸びは低調（導入済実績 16社561台）
	127	新潟市にふさわしいMaaSを議論する会議の開催	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	会議開催	実施、会議の開催	会議開催	会議開催	会議開催		会議開催:1回/年	△	民間事業者が主体となった都心のビッグデータの利活用に関する実証実験を実施したが、MaaSのあり方を検討する会議の開催は未実施
区バス等へ向けたキャッシュレス決済システムの開発・導入	128	【新規】区バス等キャッシュレス決済導入	新潟市 都市政策部 都市交通政策課		導入						○	新型コロナウイルス感染対策として、下記のキャッシュレス決済を導入 らくチケ：秋葉区バス、南区バス（まちなか循環ルート）、新潟市観光循環バス PayPay：北区バス、西蒲区バス
コロナ禍における公共交通支援	129	【新規】タクシー事業者デリバリーサービス補助	新潟市 都市政策部 都市交通政策課		支援						△	新型コロナウイルス感染対策として、飲食店のデリバリーサービスを行うタクシー事業者に補助支援を実施（9社参入）